

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	45	事業名	地域産業活性化協議会関係経費	事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	企業誘致推進費	中事項	地域産業活性化協議会関係経費	部課名	経済部工業振興課		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(企業立地促進法(H19.5.11法律第40号)) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等(<input type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等(電話番号	21-3307

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 本協議会は、函館地域(函館市・北斗市・七飯町)における産業集積の形成や活性化を目的として、平成20年2月14日に設立した団体であり、函館地域における産業集積の形成等に関する5か年の「基本計画」を策定し、地域の特性や強みを活かした企業立地の促進を目指している。
	【必要性】 2市1町と地元経済団体、学術研究機関とで本協議会を構成し、「基本計画」を策定することにより、当地域に立地を推進することとした指定業種の企業が立地する場合に課税特例や低利融資制度のほか工場立地法に関する規制緩和措置が適用されるなど、企業立地促進法に基づく支援が受けられることとなる。 なお、平成26年度には、平成30年度までの新たな5か年の基本計画を策定した。
内容	本協議会では、首都圏において企業誘致推進員を1名雇用して、企業誘致情報が集まる(一財)日本立地センターに配置し、企業訪問活動を展開しているほか、東京で開催される中小企業による総合展示会である「新価値創造展」に出展し、函館地域の工業団地や産業、技術、企業立地に関わる支援策などをPRしている。 本事業は、これら協議会事業にかかる負担金であり、2市1町の人口割によって負担割合を定めている。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		6,827	4,721	5,123	4,849	5,345	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		6,827	4,721	5,123	4,849	5,345	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。	職員	人工 0.05 375	人工 0.15 1,083	人工 0.05 365	人工 0.05 365	人工 0.05 376	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	375	1,083	365	365	376	0
総事業費計(A+B)		7,202	5,804	5,488	5,214	5,721	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業誘致推進員の企業訪問件数	件	173	133	137	
首都圏におけるPR活動	回	1	0	1	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)日本立地センターに配置している企業誘致推進員からのリアルタイムの情報提供 ・函館地域の立地企業に対する税制優遇や規制緩和などの適用件数。
------	--

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	<p>企業誘致は、国内の地域間競争のみならず海外との競争にもさらされる中、その時々を経済状況や社会情勢など様々な要因によって実現されるものであるが、これまで、企業の活動状況の情報が集積する(一財)日本立地センターに配置している企業誘致推進員からのリアルタイムの情報提供により、積極的な企業訪問活動を行うとともに、首都圏でのセミナーおよび展示会において多数の企業にPRできている。</p> <p>また、「基本計画」を策定したことによる税制優遇等の支援制度利用実績は、これまで13社あり、企業集積のツールとして有効に活用されている。</p>
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト負担	コストの節減度	節減できている	平成25年度以降、事業の効率化を図り、経費の削減に取り組んできた。なお、2市1町の枠組みの中で事業を実施しており、今後は協議を重ねる中で、負担割合の見直しなども検討したい。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	評価対象外	
				受益者負担の適正度	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	達成が不十分	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	厳密には外部委託ではないが、首都圏での活動について、(一財)日本立地センターに企業誘致推進員を配置している。
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる		実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかになった課題事項など						

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 平成30年度までの「基本計画」を策定したところであり、当面現状維持とする。 事業内容については、2市1町の枠組みの中で協議を進めたい。
	当面現状維持	(経費について) 人口割りによる2市1町の負担割合について、各自治体の財政状況も鑑みながら、見直しが可能かどうか協議を重ねたい。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
-------------------------	--